

主な内容

平成 16 年度事業計画

「離島地域における地域公共ネットワーク構築の推進に関する調査研究」について

地域衛星通信ネットワークの有効利用

に関するレポート（要旨）

開始された公的個人認証サービス

利用する行政手続き

地域からのお便り（愛知県）

統計資料

平成 16 年度事業計画

本年 3 月 25 日及び 3 月 26 日に当機構の評議員会及び理事会が開催され、平成 16 年度の事業計画が承認されましたので概要を紹介します。

第 1 地域衛星通信ネットワーク事業

1 ネットワークの円滑な運営

（1）ネットワークの安定的運用

年間を通じ地域衛星通信ネットワークの安定的な運用に努めるとともに、地方公共団体が第二世代システムの運用を開始するに当たって適合性試験を実施します。

（2）災害等への対応の強化

各地で発生した事故・災害等に対し、地域衛星通信ネットワークが迅速に機能できるよう関係機関との連携を強め、体制の整備を図ります。

（3）ネットワークセキュリティ対策の強化

ネットワークセキュリティポリシーに基づき、セキュリティ実施手順の策定及び監査を行う等セキュリティ対策に取り組みます。

2 第二世代システムの普及促進

（1）地方公共団体への技術支援

地方公共団体の衛星通信システムの第二世

代化に当たって、システムの構成、ネットワークとの接続等について必要な技術支援を行います。

（2）デジタル化の推進

サイマル期間内に各地球局の映像デジタル化を推進するため、平成 16 年度から 19 年度までの 4 年間で、計画的にデジタル映像の送受信設備を各自治体に設置することとし、平成 16 年度には助成措置により映像送受信設備を 2 地球局、受信装置を約 400 箇所を整備します。

（3）ネットワーク利用の多様化

平成 15 年度に実施した「離島地域における地域公共ネットワーク構築の推進に関する調査研究」を踏まえ、引き続き離島地域に対する地域衛星通信ネットワークの活用方策の検討を進めます。また、総合行政ネットワーク（LGWAN）の回線への使用に関する実証実験、

ネットワークの利活用のためのアプリケーションの開発等を行います。

3 衛星通信サービス利用の促進

(1) サービスの拡充

地域衛星通信ネットワークを利用しやすいものとするため、一般の映像発信について無料の時間枠を新たに設けます。また、地方公共団体の職員に第二世代システムの機能を実践的に体験してもらうため、機構からテレビ会議システム等の設備を一定期間無償で貸与します。

(2) 映像コンテンツの充実強化

地方公共団体の映像コンテンツ自主制作能力の向上を図るとともに、地方公共団体が有する映像の収集及び映像のデータベース化を図ります。また、国及び関係機関の有する情報の映像化に努めます。

(3) 映像等についての評価制度の導入

再放映や番組の編成の参考とするため、映像や番組等に関する評価を定期的に把握します。

(4) 視聴環境の改善

地方公共団体の職員や住民に対し、地域衛星通信ネットワークの映像を幅広く視聴してもらうため、TV 共聴設備との接続の促進及びCATV 事業者との連携の強化を図ります。

(5) 利用促進の調査研究

サイマル期間後の多チャンネル化を視野に入れて、地域衛星通信ネットワークの利用のあり方について検討を進めます。

第2 公的個人認証サービス事業

(1) 都道府県認証局の運営

委任を受けている都道府県及び電子証明書の発行手続きである市区町村と連携し、電子証明書の発行及び失効、失効情報の作成及び提供等に係る認証事務を適切に実施します。

(2) 個人認証ブリッジ認証局の運営

公的個人認証サービス都道府県協議会からの委託を受け、都道府県認証局と相互認証する個人認証ブリッジ認証局を運営するとともに、政府認証基盤との相互認証を実施します。

(3) 署名検証者に対する失効情報等の提供

オンライン申請等を行う国、地方公共団体等の行政機関、認定認証事業者等の署名検証者に対する失効情報等の提供を適切に実施するとともに、新たに署名検証者となる機関に対しテスト環境等を提供します。

(4) 公的個人認証サービス共通基盤運用事業の実施

公的個人認証サービスの安定的運用を図るため、公的個人認証サービス都道府県協議会からの委託を受け、公的個人認証サービス共通基盤運用事業を実施します。

(5) 認証業務情報保護委員会の運営

認証業務情報の保護に関する事項の調査審議等を行うため、学識経験者からなる認証業務情報保護委員会を開催します。

財団法人自治体衛星通信機構人事異動

総務部総務課長

退職 大西節男 平成 16 年 3 月 30 日

総務部総務課長兼情報企画課長

任命 武田正 平成 16 年 4 月 1 日

総務部情報企画課（旧総務部業務課）

任命 大窪昭久 平成 16 年 4 月 1 日

任命 宮田明夫 平成 16 年 4 月 1 日

任命 花田尚幸 平成 16 年 4 月 1 日

任命 櫻井大貳 平成 16 年 4 月 1 日

参事兼技術部システム開発課長

任命 泉泰澄 平成 16 年 4 月 1 日

技術部システム開発課技術主任

併任解除 宇都宮隆広 平成 16 年 3 月 31 日

技術部システム開発課事務主任

併任 山口篤 平成 16 年 4 月 1 日

「離島地域における地域公共ネットワーク構築の

推進に関する調査研究」について

離島地域において、地域公共ネットワークによる情報化を進めるためには、島内におけるネットワーク整備に加えて、本土 - 離島間や、離島 - 離島間の接続回線整備が必要となります。これら離島地域における特有の問題について検討を行うことを目的とする「離島地域における地域公共ネットワーク構築の推進に関する調査研究」を総務省から当機構が受託し、実施しました。

昨年6月に調査研究会（座長：高畑文雄 早稲田大学教授）を設置し、本年3月に報告書を取りまとめました。

調査研究では、離島地域でネットワークが十分に活用できていない要因として、本土との接続回線が低速にとどまっていることを挙げ、これを解決するため、衛星回線、無線アクセス、多重無線等様々な通信手段を検討しました。その中で、本土からの距離にかかわらず通信が可能な衛星回線の有用性を検証するための実証試験について、地域衛星通信ネットワーク第二世代システムを使用して行いました。

実験は、長崎県の五島列島にある小値賀町と本土側を双方向最大2Mbpsの衛星回線で接続し、伝送効率・通信速度といった基礎データの取得や、地域公共ネットワークと接続した場合の運用性の検証等の実証を行いました。さらに各種アプリケーションを用いた通信実験として、遠隔授業実験、防災情報伝達実験、健康相談実験等を行い衛星通信回線の有用性を明らかにすることができました。

中でも小値賀小学校と東京都西東京市の田無小学校の皆様にご協力頂いた遠隔授業実験については、通信実験として有益な検証ができたことに加え、高性能のテレビ会議システムの画像と音声により、両校の子供同士が距離を意識せず、交流を深めることができたという点でも意義深いものとなりました。

また、小値賀町の納島と小値賀島にある町役場を結んだ消防訓練実験や、納島と小値賀島の健康管理センターを結んだ健康相談実験等についても好結果を得ることができました。

当機構では、調査研究結果を踏まえ、今後も離島地域のネットワーク構築に係る問題について、積極的に取り組んでいくと共に、双方向最大伝送速度8MHzの第二世代システムの普及に向け、回線設定の容易性や、地上網との親和性といった特長を生かせる利用方法を検討して行きたいと考えています。



田無小学校での遠隔授業の様子

地域衛星通信ネットワークの有効利用に関するレポート(要旨)

地域衛星通信ネットワークが第二世代化し、平成 20 年 3 月のサイマル運用終了後には、デジタル化による映像の多チャンネル化が見込まれています。こうした中、本研究会ではネットワーク利用の活性化を図るため、平成 15 年 11 月から 16 年 3 月までの間に検討を行い、以下のとおり映像発信を中心とした利用推進策がとりまとめられました。

1 早期に実現可能な利用推進策

(1) コンテンツに関する事項

映像にかかる自主制作能力の向上

機構主催で自治体職員に対し、映像制作・機器操作の講習会を開催することにより、当ネットワークへの映像発信を増やすことが可能です。

自治体の既存映像の収集・整理

自治体が保有している地域映像を全国から幅広く収集し、一定の企画の下に放映していくならば、魅力ある番組に仕立てることが可能です。

国からの情報提供の充実強化

各省庁へ番組参加を積極的に働きかけるならば、地方にとって大事な国の施策は相当数あります。

教育・学習映像の充実強化

東京にある国の研修機関等で行われる、先進的な講座、シンポジウム等を収録し、当ネットワークを通じて全国に流すことによって、行政面における情報格差の解消が期待できます。

(2) 放映及び評価に関する事項

見やすい放映時間の設定

自治体職員の視聴機会を増やすために、自治体の休憩時間等見やすい時間に放映する必要があります。

無料の放映時間枠の設置

無料の時間枠を設定し、自治体職員のみならず住民による自作映像を発信できるようにすれば、映像発信の拡充が期待できます。

再放映の充実

好評な映像は適宜何度でも放映すべきです。

モニタリング制度の導入

今後、複数のチャンネルを指向するに当たり、番組の評価は不可欠のものであり、自治体職員から視聴状況や番組に対する評価等を定期的に把握する必要があります。

(3) 視聴環境に関する事項

TV 共聴設備との接続の徹底

自治体によってシステムの違いはあると思われませんが、当ネットワークを有効利用するためには、TV 共聴設備との接続は必須のものです。

CATV 事業者との連携の強化

CATV 事業者のニーズを把握することによって、CATV 事業者の利用しやすい映像が発信できるようになり、行政に対する住民の理解を深めることが期待できます。

関係機関への認知度向上

自治体の理解の下で、機構が積極的に幅広く広報を行い、関係者の需要に応じていく努力をする必要があります。

2 今後検討が必要な利用推進策

国会審議の生放送

住民向け番組の編成

優良映像に対する表彰制度

受信専用設備の普及拡大

休日・夜間の放映

開始された公的個人認証サービスを利用する行政手続き

公的個人認証サービスで提供する電子証明書を利用し、インターネットを通じて申請・届出を行うことができる行政手続きが始まっています。現在は次のようなものがありますが、今後次々と開始される予定となっています。最新の情報は、公的個人認証サービスポータルサイトでお知らせしています。[URL:http://www.jpki.go.jp/](http://www.jpki.go.jp/)

国税電子申告（平成16年2月2日 サービス開始）

名古屋国税局管内で電子申告ができるようになりました。また、6月から全国に拡大される予定です。

総務省電子申請・届出システム（平成16年2月16日 サービス開始）

総務省電子申請・届出システムで、恩給関連申請の一部、無線従事者免許関係手続き等について、公的個人認証サービスで提供される電子証明書による申請・届出の受付を開始しました。

パスポート（旅券）関連手続き（平成16年3月29日 サービス開始）

岡山県で、パスポート（旅券）の申請手続きを、インターネットを通じて行うことができるようになりました。また、準備が整い次第、他の都道府県でも開始される予定です。

社会保険関係手続き（平成16年3月29日 サービス開始）

厚生労働省で社会保険関係手続きを、インターネットを通じて行うことができるようになりました。

岐阜県電子県庁サービス（平成16年4月1日 サービス開始）

岐阜県で電子申請、電子調達、情報公開のシステムを稼動し、電子県庁サービスを開始しました。

岐阜県市町村ポータル（平成16年4月19日 サービス開始）

岐阜県内の市町村の申請・届出等について、市町村共同利用型の電子申請・届出システムとして、まず5市町（岐阜市、大垣市、関市、各務原市、池田町）でサービスを開始しました。今後順次参加市町村が拡大される予定です。

山梨県電子申請受付システム（平成16年4月21日 サービス開始）

山梨県で県と市町村との共同で電子申請受付システムの運用を開始しました。

映像情報の発信事例

地域からの情報発信

e-kansai 戦略「円卓会議」

関西での行政・地域情報化を新たな段階に推し進める「e-kansai 戦略」に関する円卓会議の様子を平成16年3月16日及び17日に放映しました。

岡山県玉野市山林火災

平成16年4月29日に発生した火災は、一時は民家の近くまで燃え広がりました。



機構からの情報発信

平成15年度消防団地域活動表彰式

平成16年2月6日に総務省消防庁主催で行われた意見発表会・表彰式の様子を放映し、消防団活動の一層の推進・活性化を図りました。

少年少女消防クラブフレンドシップ2004

平成16年3月26日に行われた表彰・少年少女クラブ員の交流の様子を放映しました。



地域衛星通信ネットワークの活用について

愛知県防災局消防防災課からのお便り

愛知県では、平成10年度から平成14年度にかけて地上系無線と衛星系無線による通信の多ルート化を図り、防災と行政の情報化に対応した、「愛知県高度情報通信ネットワーク」の整備を進めておりましたが、第2世代化の話を受けて衛星系無線の整備を延期し、平成15年度に統制局の改修と市町村V S A T局の整備を行い、平成16年4月1日から第2世代衛星通信システムで運用を開始しております。

このシステムは、個別通信、一斉指令、I P型データ伝送及びデジタル映像伝送が可能であり、各システムの概要は次のとおりです。

1 個別通信

無線交換機を地上系無線と衛星系無線で共用し、かつ、庁舎用内線交換機と接続することにより、内線からの利用を可能としております。

2 一斉指令

音声、ファクシミリに加え、データによる一斉指令を可能としております。また、地上系一斉指令システムとも連動し、災害発生時等における防災情報の伝達に万全を来しております。

3 I P型データ伝送

地上系データ回線の障害時に、衛星系データ回線に自動で切り替えることにより、We b情報等によるデータを確実に伝送します。

また、次のシステムを有しております。

(1) I Pストリーム映像伝送システム

任意の拠点間において、I P伝送による映像の送受信を行うことができます。また、統制局から端末局のパソコンに対し、I Pマルチキャストによる映像配信を行うことができます。

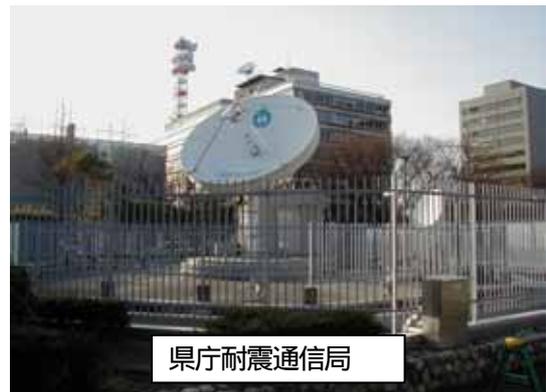
(2) テレビ会議システム

端末局のパソコンを使用して、1 : 1のテレビ会議を行うことができます。また、地上系ネットワークを利用することにより、最大4拠点の多地点テレビ会議を行うことができます。

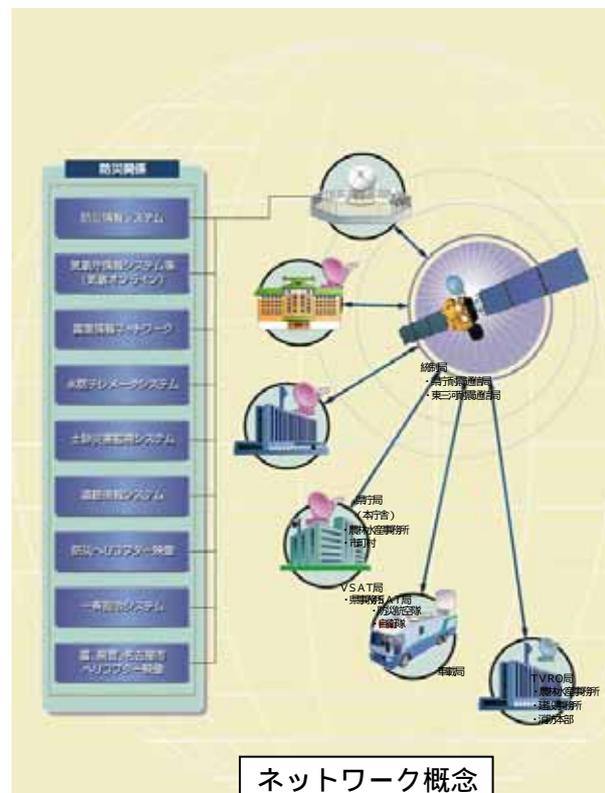
4 デジタル映像伝送

デジタル映像は、県庁耐震通信局に整備した64×64のスイッチャーにより市町村を始め、関係機関から収集した映像を任意に選択して映像配信ができます。

また、受信についても、5ch同時に受信できるようにI R Dを整備しており、上記スイッチャーにより県庁内の任意の場所に配信できます。



県庁耐震通信局



ネットワーク概念

個別通信の利用状況

(平成15年度)

都道府県名	平成14年度		平成15年度		都道府県名	平成14年度		平成15年度	
	発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)	発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)		発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)	発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)
北海道	256,838	10924:29	266,557	9863:20	滋賀県	8,668	194:25	8,486	184:10
青森県	112,507	3040:12	103,773	2745:15	京都府	122	3:18	74	2:00
岩手県	61,160	2595:15	71,243	2826:36	大阪府	3,787	116:33	2,698	77:08
宮城県	28,163	727:30	28,660	726:37	兵庫県	53,049	1511:13	57,222	1697:35
秋田県	8,235	213:04	7,756	183:58	奈良県	141,582	5716:12	125,066	4070:36
山形県	14,722	435:51	11,176	314:24	鳥取県	0	0	1	0:02
福島県	185,967	8999:44	179,699	8324:36	島根県	5,309	126:39	6,402	174:31
茨城県	125,110	5381:03	113,207	4188:04	岡山県	88,378	1299:42	84,864	1151:58
栃木県	65,506	2388:45	69,947	2738:48	広島県	29,016	654:49	24,818	606:09
群馬県	1,094	22:29	914	19:45	山口県	45,973	1589:39	49,853	1497:53
埼玉県	33,622	1680:21	23,974	913:45	徳島県	51,265	1620:19	47,450	1487:55
千葉県	18,233	564:44	13,019	383:26	香川県	3,524	95:43	2,822	71:53
東京都	1,135	34:31	1,169	29:35	愛媛県	125,400	5164:10	100,051	3804:36
神奈川県	159	3:59	207	3:01	高知県	23,693	793:57	17,762	448:20
新潟県	64,455	1010:48	61,860	977:49	福岡県	3,428	76:39	4,155	86:46
富山県	57,666	2413:47	66,606	2881:24	佐賀県	21,962	574:22	18,090	481:33
石川県	22,791	581:17	9,692	224:48	長崎県	113,264	4125:32	120,756	4244:47
福井県	35,339	958:42	22,832	629:48	熊本県	653,103	34069:08	716,553	34405:57
山梨県	3,631	76:17	1,974	33:59	大分県	86,089	3730:55	87,536	4163:57
長野県	17,295	541:32	16,905	558:14	宮崎県	12,327	338:33	12,804	265:01
岐阜県	7,553	177:58	8,864	341:18	鹿児島県	75,866	1741:11	73,342	1879:48
静岡県	35,145	1193:50	30,163	921:10	沖縄県	0	0	13,684	1452:17
愛知県	11,202	378:19	8,836	126:08	その他	35,793	1644:08	15,895	861:14
三重県	4,942	90:56	5,785	95:28	合計	2,754,068	109622:30	2,715,142	103166:45

アナログ映像の送信状況

(平成15年度)

発信者	区分	内 容	平成14年度		平成15年度	
			件 数 (件)	送信時間 (時:分)	件 数 (件)	送信時間 (時:分)
自治体	都道府県	地域情報	138	83:45	108	69:30
		イベント・会議等	26	29:45	17	16:45
		災害・防災関係	39	50:15	69	84:07
		運用訓練	80	28:30	88	35:45
		小計	283	192:15	282	206:07
	市	地域情報	25	15:15	16	8:45
		イベント・会議等	0	0:00	1	2:00
		災害・防災関係	5	5:00	41	111:25
		運用訓練	30	10:30	43	14:45
		小計	60	30:45	101	136:55
自治体計		343	223:00	383	343:02	
機 構	国 等	会議・講演会等	24	66:45	28	54:20
		国会中継	146	467:00	86	150:50
		施策紹介	26	19:15	24	16:30
		災害・防災関係	9	15:45	15	22:45
		小計	205	568:45	153	244:25
	関連団体	事業紹介等	193	177:30	173	148:15
		災害・防災関係	5	7:15	16	18:40
		小計	198	184:45	189	166:55
機 構 計		403	753:30	342	411:20	
合 計		746	976:30	725	754:22	

地域衛星通信ネットワーク地球局の状況

(平成16年3月31日現在)

都道府県名	県庁局		支部局		市町村局		消防局		その他局		車載局		合計		内VSAT局数	県庁局免許年月日
	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数		
北海道	1	48	60	144	212	212	1	5	2	4	1	4	277	417	260	平成7年11月28日
青森県	1	48	29	98	67	68	16	16	10	10	1	6	124	246	116	4. 5. 14
岩手県	1	35	45	45	58	58	13	13	3	3	1	5	121	159	119	4. 3. 25
宮城県	1	32	11	46	69	69	12	16	7	10	0	0	100	173	97	11. 7. 1
秋田県	1	20	15	22	68	68	17	21	4	4	1	6	106	141	103	12. 2. 1
山形県	1	20	3	6	42	90	12	28	0	0	1	4	59	148	57	13. 12. 20
福島県	1	37	11	52	90	198	12	12	2	3	0	0	116	302	113	8. 12. 20
茨城県	1	20	46	50	84	84	28	32	19	19	0	0	178	205	175	11. 3. 23
栃木県	1	20	19	28	48	49	15	19	19	20	0	0	102	136	100	11. 11. 18
群馬県	1	10	1	1	0	0	1	5	1	1	0	0	4	17	1	11. 8. 25
埼玉県	1	30	49	117	89	89	40	46	32	41	0	0	211	323	209	7. 3. 30
千葉県	1	30	55	56	79	79	28	32	67	70	1	4	231	271	227	4. 8. 4
東京都	1	20	1	5	3	6	2	7	6	12	1	2	14	52	10	3. 11. 1
神奈川県	(1)	(2)	0	0	1	5	1	5	0	0	0	0	3	12	1	(8. 4. 12)
新潟県	1	24	25	30	111	111	32	36	7	7	0	0	176	208	171	8. 2. 8
富山県	1	19	33	103	35	44	20	24	1	1	1	3	91	194	79	3. 11. 28
石川県	1	20	22	41	39	42	8	8	3	6	1	3	74	120	72	4. 4. 24
福井県	1	20	18	18	35	35	11	11	16	17	1	4	82	105	80	8. 8. 27
山梨県	1	30	24	31	58	58	10	10	3	5	0	0	96	134	95	6. 10. 27
長野県	1	30	21	61	119	119	13	17	1	1	0	0	155	228	153	7. 3. 15
岐阜県	1	20	23	44	98	102	20	21	0	0	1	1	143	188	139	7. 2. 28
静岡県	1	40	42	180	74	144	29	41	39	55	1	4	186	464	169	8. 5. 23
愛知県	1	49	3	36	0	0	1	5	6	11	1	3	12	104	6	9. 2. 25
三重県	1	24	24	66	69	69	16	16	37	37	0	0	147	212	145	6. 1. 25
滋賀県	1	20	22	36	50	51	11	15	4	4	1	3	89	129	86	8. 3. 13
京都府	0	0	0	0	0	0	1	5	3	3	0	0	4	8	0	
大阪府	1	20	9	18	0	0	2	10	18	30	1	3	31	81	25	9. 4. 11
兵庫県	1	37	37	122	88	116	27	31	13	14	1	4	167	324	158	3. 12. 17
奈良県	1	20	22	36	47	47	13	13	5	5	0	0	88	121	85	13. 4. 2
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	
島根県	1	15	35	47	58	60	9	14	32	33	1	3	136	172	133	10. 7. 7
岡山県	1	20	1	1	77	79	13	18	0	0	0	0	92	118	90	5. 4. 13
広島県	1	25	4	4	81	88	16	16	1	1	0	0	103	134	101	6. 3. 28
山口県	1	24	22	42	56	118	0	0	6	6	0	0	85	190	83	4. 9. 2
徳島県	1	20	1	4	50	50	1	5	3	8	0	0	56	87	53	8. 9. 19
香川県	1	24	35	63	43	43	11	15	8	8	1	2	99	155	96	5. 12. 21
愛媛県	1	20	12	29	70	70	15	19	2	2	1	3	101	143	98	10. 3. 31
高知県	1	20	5	5	53	53	1	5	1	2	0	0	61	85	59	5. 3. 26
福岡県	1	20	1	1	90	93	23	35	0	0	0	0	115	149	112	10. 9. 11
佐賀県	1	30	11	11	49	49	10	14	0	0	0	0	71	104	69	4. 4. 27
長崎県	1	20	10	30	78	78	11	15	0	0	0	0	100	143	98	5. 2. 10
熊本県	1	20	15	15	90	90	16	20	2	2	0	0	124	147	122	6. 2. 25
大分県	1	30	4	5	58	58	15	19	3	5	1	4	82	121	79	5. 12. 17
宮崎県	1	20	7	14	44	53	9	13	3	6	0	0	64	106	61	9. 3. 19
鹿児島県	1	20	0	0	97	97	1	5	5	5	0	0	104	127	97	4. 5. 27
沖縄県	1	13	2	6	2	11	0	0	0	0	0	0	5	30	4	15. 4. 1
合計	43 (1)	1,086	835	1,769	2,729	3,103	563	733	395	472	20	71	4,586	7,234	4,406	

注) 神奈川県庁局は、VSAT局であり、()書きで示した。県庁局合計欄のかっこ内の数字は外書である。
注) この他に自治体以外の地球局(東京局等)が69局341 C Hあり、総合計は4,665局7,609 C Hとなる。

編集・発行

財団法人 自治体衛星通信機構

LOCAL AUTHORITIES SATELLITE COMMUNICATIONS

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-12-1 虎ノ門ワイコービル7F

NTT : TEL 03(3434)7348 FAX 03(3434)7349

衛星 : TEL 048(300)100 FAX 048(300)101

URL : <http://www.lascom.or.jp>

